

原理的動態論の方法と効用

宮澤和敏

第1節 原理的動態論の用い方

1 現代資本主義の構造変化

現代の資本主義経済には、グローバル化と呼ばれる巨大な構造変動が生じつつある。たとえば、多国籍企業が情報技術をはじめとする新技術の導入にしのぎを削り、激しい競争を展開している。そうした新技術の導入は、おそらく急速な生産力の上昇をもたらしているにちがいない。にもかかわらず、1950・60年代と比較すると、資本主義諸国の利潤率は容易に改善せず、経済の成長率が低く抑えられている。他方、労働市場にも新たな様相が生じている。日本でも社会問題化しつつあるように、労働者の貧富の格差が開く傾向にあるようにみえる。さらに、金融市場も急速に変容している。すなわち、巨額の資金が国境をまたいで瞬時に移動するようになり、金融取引が実物経済に投機的で不安定な影響を強く及ぼしつつある。総じて社会的再生産の構造が大きく変化するとともに、資本主義経済の動態が新しい様相を呈するようになってきているのである。こうした現代資本主義の巨大な変動過程は、従来の資本主義像では捉えきれない性質をもっている。そこで、資本主義経済とは何かという古くからある問いが、あらためて新鮮な問いとして関心を集めているように思われる。

もともと、資本主義の歴史においては、根本的な技術革新ともなつて社会的再生産の構造が大きく変化するという事態が、これまでも何度か生じてきたことが知られている。たとえば、産業革命は綿工業の機械化をもたらすことを通じ、資本主義の生産方法を確立させる契機となった。また、19世紀末以降の重工業化は、産業構造を大きく変容させ、景気循環の形態の変化をもたらした。もちろん、このような大きな構造変化は、資本主義の歴史において不断に行われてきたわけではない。大きな構造変化が生じた後には、かなりの期間にわたって、その構造が基本的に維持されたまま再生産が拡大する過程が観察されてきたといえ

よう。つまり資本主義経済の歴史は、構造変化の局面と一定の構造のもとでの発展の局面との交替の歴史とみることができるわけである。

現代のマルクス学派は、このような資本主義経済の段階的な発展過程を、さまざまな観点から分析してきたといつてよいであろう。ただし、マルクス自身は、イギリスであれドイツであれ、資本主義的蓄積において必ず貫かれる一般的法則、たとえばいわゆる労働者の窮乏化の法則が存在すると捉え、それを理論的に展開することに力を注いでいた。すなわちマルクスは、資本主義経済の発展の行き着く先を決める一般的法則が存在するとみなす収斂説に立っていたわけである。けれども、19世紀末以降、たとえばドイツなどの資本主義諸国の発展は、マルクスが想定したような方向に進展してゆかなかつた。よく知られているように、こうした現実との乖離は、歴史的なヴィジョンをめぐる激しい論争を引き起こすことになる。その論争を経て、マルクス学派の関心は、時代により、あるいは地域によって発展の仕方が一様ではないことに寄せられていったのである。

今日では、たとえばレギュレーション学派は、資本質労働関係を重視するマルクスの視角を受け継ぐとともに、マクロ的な有効需要に着目するケインズの視角も摂取し、種々の制度的要因による調整の様式（レギュレーション様式）と蓄積体制との関係に焦点を当てて、それぞれの発展段階を特徴づけている。それによれば、大戦間期にはフォード主義による大量生産体制が始まったにもかかわらず、レギュレーション様式がそれに適応したものとはならなかつたことによって、大恐慌が生じたときみなされる。他方、第二次大戦後は、大量生産体制に適応したレギュレーション様式が整えられ、生産の拡大に応じて需要が形成される発展過程がもたらされたとみなされる。こうしたレギュレーション学派の方法は、通時的にも共時的にも多様化する資本主義的動態を、多様な制度的要因に応じた複数の類型論によって捉える試みといえよう。

それにたいし、宇野弘蔵氏の唱えた三段階論、とりわけその理論編ともいべき原理論と段階論は、段階的に変化してきた資本主義経済の歴史を、抽象度の異なる二種類の理論によって捉える方法である。レギュラシオン理論のように資本主義の段階的变化を重視する見地との対比でいえば、それぞれの発展段階の特徴を展開する場である段階論の基礎に、さらに抽象度の高い理論を原理論として展開する点に、宇野氏の方法の一つの大きな特徴がある。このように抽象度の高い理論が成立しうるとすれば、そこでは特定の段階に特殊な事情は捨象され、それぞれの発展段階を一般的に規制する論理が解明されることが期待されよう。とくに段階の転換点のような巨大な構造変動の時期には、従来の段階についての理論が通用しなくなるだけに、新たな事態にも貫かれるであろう一般性をもつ原理への関心が高まることになる。

ただし、ひとくくりには原理論といっても、それは一様な抽象度の理論から構成されているわけではない。それは抽象度を異にする複数の理論領域からなっている。すなわち一方には、たとえば剰余価値論のように、その抽象度が高く、資本主義経済の各段階に一般的に成立することが比較的明瞭な理論の領域がある。それにたいし、かなり具体的な条件を前提にしなければ論じられない理論の領域がある。とくに資本蓄積論や景気循環論のように、現実的な時間の流れのなかで生ずる事態の推移を考察する原理的動態論は、その典型的な例といえよう。現代の資本主義経済の現実と原理論との乖離がとりわけ顕著にあらわれているようにみえるのも、この動態論の領域においてである。

マルクスがそう捉えていたように、資本主義的蓄積に必ず貫かれる一般的法則が段階をこえて存在するのであれば、それを原理的動態論として展開するという方法は理解しやすい。けれども、資本主義経済における現実的動態の様相は、段階ごとに変容し、さらに各段階内でも必ずしも一定のパターンが繰り返されたわけではなかった。とすると、資本主義経済の動態について原理を展開しうるとはそもそもどうということなのか問われることになろう。すなわち、研究対象である現実的動態が多様性をもつ以上、原理的動態論はどのような方法によって展開され、それが現実的動態の

分析においてどのような効用をもつのかについては、剰余価値論のような理論の領域にもまして方法論的にむずかしい問題が含まれているのである。そこで、原理的動態論をどのように用いるのかという点についての宇野氏の論述を手がかりに、その方法と効用について考えてみよう。

2 様相を展開する動力

原理ないしその理論的展開である原理論とはなにかについて宇野氏はいろいろないい方をしているが、『恐慌論』の「序論」における方法論的考察には示唆的な論述がある。そこでまず宇野氏は原理論における論証の方法について、「自然科学の実験に相当するものを具体的な歴史的過程からの抽象によって理論的に再構成された世界像によって実現し、資本家的社会関係が純粹に且つ完全に行われると、こうならざるを得ないというような形で論証するのである」（宇野[1953]20頁）と述べたうえで、「原理はかくしてあらゆる資本主義社会に『頑強な必然性』をもって繰り返されるものとして把握される」（宇野[1953]20頁）という。すなわち原理論は、「歴史的過程からの抽象」にもとづくとはいえ、資本主義社会の歴史過程に共通する面をたんに寄せ集めてきたものではない。それは、「資本家的社会関係が純粹に且つ完全に行われると、こうならざるを得ないというような形で論証する」ことによって、「理論的に再構成された世界像」である。このように再構成された世界像であるからこそ、あらゆる資本主義社会に必然性をもって繰り返される原理がそれによってあきらかになるというわけであろう。

では、あらゆる資本主義社会に必然性をもって繰り返される原理が存在するとはどういうことだろうか。宇野氏によれば、「原理の必然性」は、「資本主義の発展の歴史的段階の必然性」と密接に関連するにせよ、同じものではない。宇野氏は「原理の必然性」と歴史的発展との関連を次のように説明する。「19世紀後半以後イギリスに追隨して、後にはむしろそれを追越して世界資本主義の指導的諸国となったドイツ、アメリカの資本主義の発達、イギリスにおけるそれまでの発達の過程を或る面では繰り返しつつ、他の面では決して単に繰り返すものではない。原理は、これらの諸国における資本主義の発達に共通する面を推進

する動力となるものの原理を明らかにするとでもいってよいであろう。それと同時にそれはまた異った時期には異った様相をも展開する動力の原理である。産業革命の成果を輸入して資本主義の発生期を経過するドイツの資本主義は、同じ原理に支配せられながらイギリスとは異った資本主義化の過程をとり、終にはアメリカと共にイギリスをも新たな資本主義の段階に引入れることになるのである。しかもこれらの種々異った発達段階の様相自身はもはや原理からは導き出せないばかりではなく、原理の理論的展開にそのまま反映されるともいえない。」(宇野[1953]20-21頁)

みられるように、原理は「資本主義の発達に共通する面を推進する動力となるものの原理」、あるいは「異った時期には異った様相をも展開する動力の原理」であるとされる。たとえば、ドイツやアメリカの資本主義の発達は、イギリスにおける資本主義の発達を繰り返している面があり、原理はそのような共通面を「推進する動力」の原理であるとされる。さらに、ドイツの資本主義はイギリスの資本主義とは異った資本主義化の過程をとりつつそれを新しい段階に引入れることになるが、原理は異った資本主義化の過程なり新しい段階なりにおける「異った様相を展開する動力の原理」でもであるとされる。つまり、種々の資本主義経済の共通面をもたらす「動力」についても、時期や段階を異にする資本主義経済の異なった様相をもたらす「動力」についても、同じ原理が存在するというわけである。

この説明はなかなか抽象的で多様な解釈の余地がありうるが、さしあたり次の点に注意しておく必要がある。すなわち、原理というのは、繰り返される共通面そのもの、あるいは異なった様相そのものにあるのではなく、共通面をもたらしたり、異なった様相をもたらしたりする「動力」について存在するとされているのである。たしかに、かりに共通面そのものが原理であるとすれば、それとは異なった様相について原理を用いて分析するのは困難になるであろう。それにたいして、共通面や異なる様相をもたらす「動力」に原理があるとすれば、共通面のみならず異なる様相についても、それをもたらす「動力」は何かという観点から、原理によって分析することが可能になる。宇野氏が「原理は資本主義社会に共通に行われる

一般的法則として、いわゆる金融資本の段階でも、これをもって分析されなければならない」(宇野[1953]21頁)という場合にも、多様な様相をもたらす「動力」である原理が、「共通に行われる一般的法則」として、金融資本の段階にも作用しているという含意があると解される。

もちろん、「種々異った発達段階の様相自身はもはや原理からは導き出せない」とされるのであるから、種々の発展段階の様相を原理が全面的に規定するというのではないであろう。種々の発展段階の様相と原理との関係については、なお説明を要する部分が多く残されている。けれども、資本主義経済が歴史的に多様な様相を呈しながら、それをもたらす「動力」の点で共通の原理が存在するという宇野氏の捉え方は、多様な資本主義を統一的な観点から理論的に分析する興味深い方法を示唆しているのではないか。というのは、この方法によれば、資本主義経済が多様性をもつことが、ただちに非資本主義的な現象とみなされているわけではないからである。つまり、多様な資本主義経済の形成に原理がなんらかの意味で作用しているとみなされている点で、資本主義経済の多様性は資本主義的な論理の帰結として捉えられているように思われるのである。

ただし、宇野氏が実際に与えている蓄積と恐慌の原理的規定は、上に解釈したような意味で種々の様相をもたらす「動力」をあきらかにするものには必ずしもなっていない。それはいわば、各段階の様相がそこからどれほど乖離しているかを測る基準として用いられているのである。この用い方においては、多様な資本主義の動態にみられる原理的規定からの乖離は、非資本主義的な現象とみなされているといつてよい。

3 乖離を測る基準

よく知られているように、『資本論』には、部門間の不均衡や労働者の過少消費による商品の実現困難に恐慌の原因を求める商品過剰論と呼ばれる視角と、労働力にたいする資本の過剰蓄積に恐慌の原因を求める資本過剰論と呼ばれる視角とが並存していた。それにたいして宇野氏は、価格変動による需給調整作用を強調するとともに、商品過剰論では周期的恐慌の必然性があきらかにならないという理由からこの視角をしりぞけ、資本過

剰論によって原理的恐慌論を展開したのである。こうした商品過剰論批判が妥当かどうかは、のちにあらためて検討することにしよう。ここで問題にしたいのは、蓄積と恐慌の原理的規定がどのように用いられているかという点である。

資本過剰論においては、好況期の資本構成不変の蓄積にともない労働力が吸収される結果、やがて労働力にたいし資本が過剰に蓄積されることを根本的原因として恐慌が生じ、その後の不況期における資本構成高度化をともなう蓄積によって、次の好況期の蓄積に必要な相対的過剰人口が形成されると整理される。宇野氏にあっては、このように周期的景気循環の好況期に労働力がいったん吸収されつくし、不況期に再形成されるという資本主義的人口法則の展開が、各段階の現実の動態がそこからどのように乖離しているかを測る基準として、段階論において重要な役割を果たすことになる。

たとえば『経済学方法論』における「段階論の方法」についての考察では、「資本主義に特有なる人口法則が、その実現に際しては、資本主義自身の発展段階に応じて、種々なる事情によって変容されてあらわれる」とされたうえで、「段階論的規定は、この点を基軸として、この種々なる事情を解明するものにほかならない。それは原理論と異って多かれ少かれ資本主義的には不純の状態にあることを意味するものである」（宇野[1962]53頁）と説かれる。

資本主義的人口法則が「変容」してあらわれることが、「資本主義的には不純の状態にあることを意味する」というこの捉え方には、原理的規定からの乖離を非資本主義的な現象とみなす視角を読み取ることができるであろう。けれども、それは資本主義経済にとって「不純の状態」なのであるか。まず、どのような状態が「不純の状態」とされているのかみてみよう。同じく『経済学方法論』では、各段階の特徴が次のようにまとめられている。

「資本主義自身の発展の段階も、実はこの労働力としての商品の拡張再生産の機構によって規定せられているのである。発生期の資本主義が、自らの発展のために必要な労働力を、いわゆる資本の原始的蓄積の過程を通して確保したのに対して、発展期の資本主義は、周期的な景気の循環を

通してではあるが、資本の構成の高度化による相対的過剰人口の形成によってこれを確保し、これによって自ら必要とする労働力を自ら供給するものとして、自立しうることになったのである。ところがまた資本の構成のさらに一層急速なる高度化は、生産力の増進を伴いつつ、自ら必要とする以上に過剰の労働力を常に供給しうることになるのであって、いわゆる中小企業を残しつつ純粹化の傾向を逆転し、金融資本の時代をその末期的現象とともに現出することになるのであった。周期的恐慌の必然性もこの点に関連するのであって、それは資本主義の発展の初期と同様に末期にも多かれ少かれ非資本主義的要因によって攪乱されることになる。経済学の原理論の体系は、かくして発展期の資本主義の純粹化の傾向を客観的基礎にして、商品経済が一社会を全面的に支配する論理としてのみ展開されうるわけである。」（宇野[1962]28頁）

ここでは、「発展期の資本主義」と「末期」とされる「金融資本の時代」とを対比してみよう。まず「発展期の資本主義」は、景気循環を通してその発展に必要な労働力が確保されると捉えられる。この時期には、原理的な蓄積論であきらかにされた資本主義的人口法則がほぼそのまま成り立つとみなされ、この時期の資本主義が自立していると説かれる。つまりこの時期の動態は、原理論であきらかにされた資本主義経済としての「純粹」の状態に近いものとして捉えられているわけである。それにたいして「金融資本の時代」は、「資本の構成のさらに一層急速なる高度化」によって「過剰の労働力を常に供給しうる」ことになり、周期的恐慌も「非資本主義的要因によって攪乱されることになる」と説かれる。これが資本主義としての「不純の状態」にあたるのであろう。

けれども、資本の構成の急速な高度化によって過剰な労働力が常に供給されるという「金融資本の時代」の様相は、資本主義経済として「不純の状態」なのであろうか。このような疑問が生ずるのは、この様相が「発展期の資本主義」においてマルクスの説いた産業予備軍の累進的生産の理論と形式的に類似しているところがあるからである⁽¹⁾。すなわち『資本論』の蓄積論でマルクスが説いた基本的なヴィジョンは、資本の蓄積が「資本の構成の不断の質的变化を伴って、すなわち、資

本の可変成分を犠牲としての不変成分の不断の増大を伴って」(K., I, S. 657) 行われ、「総資本そのものの増大よりももっと速くなるその可変成分の相対的な減少」(K., I, S. 658) の結果として、長期的にみると産業予備軍の累進的生産がなされるという見通しであった。

もちろん、マルクスのいうように産業予備軍の累進的生産が長期的趨勢として進んだわけではない。また、「金融資本の時代」にかぎっても、この時代全体の特徴として、宇野氏のいうように過剰な労働力が常に供給されたといえるかどうかについては、立ち入った検討を要する。ただし、マルクスや宇野氏の捉え方をふまえてみると、いずれの段階においても、同様の事態が観察された局面があったのではないかとみうるわけである⁽²⁾。とすると、そのような事態を資本主義経済として「不純な状態」とみなしてよいかどうかについてなお検討の余地が残るであろう。

同様の疑問は恐慌現象の取り扱いに関しても生ずる。たしかに、「発展期の資本主義」とは異なって「金融資本の時代」には恐慌の周期性が失われるとともに、その様相も多様化する。けれども、そうした変化を「非資本主義的要因」による「攪乱」と捉えるだけで十分かどうか。いいかえれば、「金融資本の時代」の恐慌についても、資本主義的な論理が貫かれている側面が重視されるべきではないのであろうか。

「金融資本の時代」の時代の恐慌について、たとえば『経済政策論』では、「一方の過剰人口と他方の過剰生産物」の並存という状況のもとで、「新たな市場の開発というような外的要因」が加われば投機的な好況が実現するが、予想された利益が得られないことになると「株式相場の崩落」が生ずるとされる(宇野[1971]177頁)。すなわち、新市場開拓による利潤期待が形成されたりその期待が裏切られたりするといった一般商品の不均衡を原因として、恐慌が生じうるとみなされているのである。このように投機的活動をともしないつつ、一般商品の不均衡を原因として恐慌が生ずるといふ事態は、重商主義の時代以来、様々な形で繰り返されてきた現象といえるのではないか。

「発展期の資本主義」の恐慌もまた、一面でそのような性質をもっていた。すなわち、現実の自由主義段階の周期的恐慌においては、好況末期に

たしかに賃金の上昇傾向がみられた。けれども、しばしばそれ以上に食料や綿花等の輸入一次産品が高騰し、それが利潤率を低下させる要因として重要な役割を演じていたのである⁽³⁾。それゆえ、それらの恐慌はもっぱら労働力にたいする資本の過剰蓄積を原因として生じたとはいいきれない。当時の国際的な分業体制を前提としながらではあるが、一般商品の不均衡が恐慌の原因となっていたと抽象できる側面もあるわけである。

このように、産業予備軍の累進的生産せよ、一般商品の不均衡によって生ずる恐慌にせよ、原理論では論じられないが、一面で同様の性質をもつ諸現象が段階をこえて繰り返されたとすれば、それらの諸現象は、資本主義経済の「不純の状態」を示す現象というよりも、むしろ資本主義的な現象である可能性があるだろう。すなわち、それらの諸現象は、「あらゆる資本主義社会に『頑強な必然性』をもって繰り返される」一般的法則が、異なる歴史的諸条件のもとで具体的にあらわれた事態とみなすことができるかもしれないのである。もとより、何が資本主義的な現象であるかは、原理の展開によってあきらかにされなければならない。ただし、問題はその方法である。宇野氏は、原理を「歴史的過程からの抽象によって理論的に再構成された世界像」とみなしたが、歴史的過程において繰り返しあらわれたとみうる諸現象が理論的再構成の過程でどのように扱われるかについて、さらに立ち入った方法論的規定が求められるのではないか。

あらためて『恐慌論』における宇野氏の方法を振り返ってみると、早くから指摘されてきたように、歴史的条件の取り扱いをめぐって、必ずしも整合的とはいえない二つの方法が示されていた。一つは、宇野氏が原理論の方法として繰り返し説く「純粹の資本主義社会」を想定する方法である。この方法をとれば、自由主義段階の諸条件を含め、それぞれの段階に特殊な歴史的條件は捨象されることになるであろう。たとえば『経済学方法論』では、「マルクスのいう上向の道は、理論的展開をもってしては、必ず純粹の資本主義社会を再構成するよりほかないのであって、下向の出発点をなした現実の資本主義社会をそのままに再構成しうるわけではない。特定の時代の、特定の国の現実から出発して、基本的な規定が抽象的にえられ

るという場合に、特定の時代も、特定の国も、ともに捨象されざるをえない。したがってまた上向の論理は、この特定の時代や、特定の国を再び取り入れるということはできないのである」（宇野[1962]29頁）とされる。

けれども、動態を対象とする『恐慌論』では、自由主義段階の歴史的条件をむしろ明示的に前提する方法もまた、あわせて示されている。すなわち「資本主義の発展の各段階で異った様相をもってあらわれる恐慌現象を型態的に区別し、そのいずれの型態が、こういう原理論の規定を直接与え得るものとして役立つかを明らかにしておかなければならない」とされたうえで、19世紀の20年代から60年代にかけてイギリスで繰り返された周期的恐慌が「典型的恐慌現象」とみなされるのである（宇野[1953]24頁）。

自由主義段階の恐慌現象の「型態」が「原理論の規定を直接与え得る」という捉え方をとれば、「各段階で異った様相をもってあらわれる恐慌現象」のなかで、いわば単一の様相としてあらわれる恐慌のみが原理論の恐慌論の対象となる。その結果、原理論の恐慌論も単一の様相をもつ動態として展開されることになる。ただしこの方法にたいしては、特定の段階の恐慌現象を対象とする恐慌論がなぜ原理論の恐慌論としての一般性をもつかが問われることになる。他方、「純粹の資本主義社会」を想定する方法はこのような時代的限定性を免れうるとはいえ、「各段階で異った様相をもってあらわれる恐慌現象」をどのように理論的に再構成するかが問題となる。いずれにせよ、歴史的条件の取り扱いに関し、方法論的な整理が求められるのである。

実際、宇野氏以降の資本過剰論としての恐慌論の研究史においては、どちらの方法を重視するかによって、異なる方向への理論的發展がみられたといってよい。ただし、いずれの方向にせよそれぞれの方法を徹底すると、単一の様相として原理論的動態像を描くことのむずかしさがむしろクローズ・アップされてきたのではなからうか。それぞれの方法の理論的發展が含む問題点を検討してみよう。

第2節 歴史的条件の取り扱い

1 景気循環の形態変化

宇野氏の二面的な方法のうち、「典型的恐慌現象」の取り扱いにみられたように、歴史的条件を前提する方法を推し進める方向で恐慌論の再構成を行った試みをみておこう。この方向は、「純粹の資本主義社会」の想定を批判するいわゆる世界資本主義の見地に立つ論者によって追究されてきた。たとえば伊藤誠氏は、基礎理論（原理論）を展開した『資本主義経済の理論』において、「宇野原論は、マルクスの時代にいたるイギリス資本主義の歴史的傾向を延長し、純粹の資本主義社会を想定して原理論を展開する方法をとっていた。そこから資本主義の現状は、段階論を介し、むしろ原理論から乖離してきた政治経済の分析にのみ重点をおくべきものと考えられる傾向があったとすれば、・・・適切なものとはいえない」と批判し、世界資本主義論の方法を積極的に評価しつつ、「資本主義経済の基礎理論の全体は、・・・現代にいたる資本主義経済の全歴史過程を抽象の基礎として構成しうるし、また現代の資本主義にも基本的な妥当性を認めうる」と説く（伊藤[1989]vi頁）。

伊藤氏の場合、このように基礎理論全体の展開においては資本主義経済の全歴史が抽象の基礎とされるが、景気循環論においてはその抽象の基礎は明示的に限定される。すなわち、周期的景気循環の原理は「19世紀中頃の自由主義段階を考察の基礎としてはじめて明確な理論規定を展開しうる」（伊藤[1989]vi頁）とされるのである。このように抽象の基礎が限定されるのは、時期によって景気循環の具体的様相が変容することが重視されているからであろう。実際、伊藤氏は、「自由主義段階にくりかえされていた景気循環の一定の様相と周期は、現実にはその時代の主導的産業であったイギリス綿工業の固定資本の規模と寿命に物質的基礎をおいていた」（伊藤[1989]211頁）と述べ、周期的景気循環は特定の段階の歴史的条件を前提に生じていたことをあきらかにしている。

ただし、結果として説かれる「典型的な景気循環と恐慌の原理」（伊藤[1989]196頁）は、大きくみれば宇野氏の原理論の枠組みと同様に、資本過剰論として展開される。形式的にみてあきらかな宇野氏との相違は、資本主義の発展にとも

なう景気循環の変容が原理的に考察されている点にある。

すなわち伊藤氏にあっては、自由主義段階の景気循環の「様相と周期」が当時の主導的産業における「固定資本の規模と寿命」に基礎を置いたという捉え方をふまえ、その後の「固定資本の大規模化」が景気循環の変容をもたらす要因として重視される。たとえば、「巨大な固定資本をもつ産業の拡張に導かれる好況は、はじめから投機的で不均衡な発展としての性格をおびる」（伊藤[1989]212頁）一方、恐慌は「多くの場合資本市場における株価の低落をとまなうものとなるが、その激発性、全面性の程度には多様な可能性をふくみ一義的には確定できない様相をもつようになる」（伊藤[1989]213頁）とされる。また不況については、「巨大な固定設備 [が]、過剰な生産設備能力として不況期にもちこされ、不況基調を長期化する傾向がある」（伊藤[1989]213頁）と説かれる。こうして「必然的な確定性」をもつ「典型的景気循環」にたいし、その後の景気循環については、「異なる可能性ないし多様性をふくんだ展開の論理」が示されるわけである（伊藤[1989]211頁）。

もっとも、固定資本の巨大化によって景気循環の形態が変化することについては、宇野氏も『経済政策論』において、すなわち段階論の理論レベルで考察していた。それを原理論に組み込む方法は、早くは鈴木[1960-62]にみられるが、伊藤氏がその方法を継承しているのは、変容した状態をただちに「不純な状態」とみなすのではなく、「固定資本の規模と寿命」が景気循環の「様相と周期」を規定するという共通の論理が働いている点を重視することによるとみてよいであろう。とはいえ、「必然的な確定性」をもつ「典型的な景気循環」と、その後の「異なる可能性ないし多様性」をもついわば不定形化した景気循環とを、時系列的に並列する伊藤氏の基礎理論の展開方法にたいしては、いくつかの素朴な疑問が生ずる。

たとえば、基礎理論において二種類の景気循環論が展開されているとすれば、そのどちらが「現代的妥当性」をもつのであろうか。あるいはまた、資本主義経済が新たな段階に入って新しいタイプの景気循環が生ずれば、それを基礎理論に追加していくことになるのであろうか。問題は、多様な

型の景気循環を時系列的に並べるという方法にある。この方法は、段階論としての景気循環論の方法であろう。それにたいし基礎理論としてはいったん理論の抽象度を上げ、資本主義的動態に共通する一般的特徴をあきらかにすることが求められるのではないか。あるいはかりに、そのような一般的特徴をあきらかにすることがむずかしいのであれば、景気循環を基礎理論において展開する方法論的必然性があるのかどうか、あらためて問われることになる。

もっとも、伊藤氏の場合、「典型的な景気循環と恐慌の原理」が、景気循環の変容を考察するうえで「理論的基準」（伊藤[1989]195頁）とされるときともに、現実分析においても「統一的な参照基準」（伊藤[1989]196頁）とされるのであるから、それが原理的な景気循環論の基本規定とみなされていると解釈してよいだろう。そのことは「典型的」という名称からもうかがえる。とすると、自由主義段階を抽象の基礎とする景気循環論がなぜ原理的な景気循環の基本規定となるのであろうか。またそれはなぜ資本過剰論として展開されるのであろうか。これらの点についての立ち入った説明が求められよう。

ところで、自由主義段階を抽象の基礎とするといっても、伊藤氏の用いた抽象方法は、『資本主義経済の理論』とそれに先立つ『信用と恐慌』（伊藤[1973]）とで、やや異なっているように思われる。そこでまず、『信用と恐慌』の抽象方法をみておこう。

2 外国貿易の捨象と恐慌の原因

前節で論じたように、自由主義段階の恐慌ではしばしば輸入農産物の高騰がその勃発の契機となっていた。『信用と恐慌』の方法論的序論でも、この事態をどのように抽象するかが問題とされる。すなわち、自由主義段階のイギリスの周期的恐慌において、「好況末期に生ずる穀物や原料綿花の輸入価格の上昇は、労賃の上昇傾向とともに、製品価格に転嫁しきれないものとしてあらわれ、イギリス産業資本の利潤率を低下せしめつつ、投機的な商品取引やこれをめぐる投機的な信用拡張をもたらす、恐慌の発生を媒介する重要な契機をなしていた。しかし、だからといって世界市場における非資本主義的農業諸国との取引関係を具体

的にとりあげなければ、恐慌の必然性をあきらかにしえないとするのでは、恐慌が資本主義的生産に特有な経済的運動法則の帰結であることを理論的に明確にしえないこととなろう。」(伊藤[1973]28頁)と問題の所在が示される。そのうえで伊藤氏は、「好況末期にあらわれる穀物や原料綿花の価格上昇も、それらの偶然的な不作によるものはみなしえない。労賃の上昇傾向とともにイギリス産業資本の過剰蓄積の帰結であるからこそ、周期的な法則性をもって景気循環の一定の局面にくりかえされていた」(伊藤[1973]28頁)と説く。

たしかに輸入農産物の価格上昇は、「イギリス産業資本の過剰蓄積の帰結」といってよいが、この場合の過剰とは、輸入農産物にたいする過剰を意味する。それにたいして労賃の上昇をもたらす過剰は、労働力商品にたいする過剰である。同じく過剰蓄積といっても、その性質が異なることに注意しておく必要がある。ただし、伊藤氏は、輸入農産物にたいする過剰蓄積を、労働力にたいする過剰蓄積として抽象する方法をとる。そのさい援用されるのが、宇野氏の外国貿易捨象の論理である。

宇野氏は、「イギリスを工業国とし、他の諸国を多かれ少かれ農業国とする当時の世界市場は、実際にはイギリス自身の資本主義化を外部から助長するものとしてありながら、理論的にはこれをイギリスの如き一社会の内部に移して工業から農業に至る全産業部門が資本主義的に経営された場合の国内市場として理解してよい」(宇野[1953]38頁)と述べていた。伊藤氏はこれを受け、「外国貿易が原理的考察にさいし捨象されるとすれば、イギリス産業資本の利潤率を低下せしめる好況末期の輸入農産物の価格騰貴は、原理的には、産業資本がみずからの生産過程で生産して供給を増加しえない唯一の生産要素たる労働力商品にたいし、過剰に蓄積され、その結果、労賃が騰貴し利潤率が低下する事態として抽象されてよい」と結論づける。(伊藤[1973]29頁)

宇野氏や伊藤氏のいうように、外国貿易は原理的考察にさいしては捨象されるべきであろうし、非資本主義的農業諸国の生産を原理的考察に入れるわけにはゆかないであろう。ただし、好況末期の輸入農産物の価格騰貴を労賃の騰貴として抽象する、いいかえれば輸入農産物にたいする資本の

過剰蓄積を労働力にたいする資本の過剰蓄積として抽象すると、労働力商品の特殊性が過小評価されることにならないであろうか。

たしかに、輸入農産物と労働力とは、いずれも資本主義的に生産される商品ではないため、資本主義的生産の拡大による需要の増大にたいしてそれらの供給の増大が遅れ、それらにたいする資本の過剰蓄積がもたらされうるという点で、同様の性質をもつといえよう。

ただし、輸入農産物とは異なって、労働力はそもそも生産することができない。その相違は、資本の過剰蓄積の解消の仕方の相違としてあらわれる。輸入農産物にたいする過剰蓄積であれば、輸入農産物の増産によって短期的に解消されうる。それにたいし、労働力商品にたいする過剰蓄積は、労働者人口を一定とすれば、生産方法の改善による産業予備軍の形成によってはじめて解消されうる。こうした過剰蓄積の解消方法の違いは、景気循環の様相にも影響を及ぼすであろう。たとえば、自由主義段階の景気循環の様相が、輸入農産物にたいする過剰蓄積を原因として恐慌が生じていたことによってどのような影響を受けていたかについては、理論的にも実証的にも立ち入った検討を要するところである。

また、輸入農産物にたいする過剰蓄積を原因として恐慌が生じていたとすると、産業予備軍の形成や吸収が景気循環をこえて行われうることになる。循環ごとに産業予備軍が吸収されつくすわけではないからである。ところが伊藤氏のような抽象方法をとると、このような産業予備軍の長期的変動もまた捨象されてしまう。しかし、そのような長期的変動が生じていたのであれば、マルクスがそうしたように、景気循環による労働力の吸収・反発よりもその長期的変動を分析することがむしろ資本蓄積論の主要なテーマであるとみなすこともできるのではないか。

こうした疑問が生ずるのは、非資本主義的に生産されたとはいえ、一般商品と労働力商品とは本来性質が異なるはずであるにもかかわらず、それらの相違を捨象する方法がとられているからである。考えてみると、外国貿易を捨象する宇野氏の論理にそくしてみても、その相違を捨象する方法には疑問が残るであろう。先に引用したように、外国貿易を捨象するというのは、「工業から農業

に至る全産業部門が資本主義的に経営された場合の国内市場」を想定することである。つまり、非資本主義的な外国の農業生産を、資本主義的な国内の農業生産に理論的に置き換えるということであろう。このような想定のもとで景気循環がどうなるかが、理論的に追跡されなければならないわけである。

あらためて伊藤氏の『資本主義経済の理論』における「典型的な景気循環と恐慌の原理」に戻ってみると、そこでは外国貿易についての論及はない。宇野氏と同様に、「全産業部門が資本主義的に経営された場合」を想定して推論がなされているといえよう。そのかぎりでは、上に述べた疑問は解消される。ただし、今度は理論的展開の結果として、商品過剰論が「典型的な景気循環と恐慌の原理」としては妥当しないこと、したがってまた産業予備軍の長期的変動は生じないことを、示さなければならない。続いて『資本主義経済の理論』の方法を検討しよう。

3 典型的景気循環論の市場像

まず、『資本主義経済の理論』において、自由主義段階の景気循環を典型的なものともみなす理由をみておこう。伊藤氏は、自由主義段階のイギリスでは、「ほぼ10年の周期をもって恐慌現象が生じ、それを介して好況と不況が交替する景気循環が典型的な姿で規則的にくりかえされていた。この自由主義段階には、戦争や財政のおよぼす影響も小さくなっており、資本主義経済の自由な発展自体が法的に景気循環と恐慌を生ずることがもっとも明白に示されていた」と述べる。そしてその後の景気循環の様相が不安定に変化することを指摘した後、「資本主義の成長期における典型的な景気循環の反復過程にひとまず抽象の基礎を絞るならば、われわれは、急性的な恐慌をむしろ不可欠の一面とする景気循環の法的展開を、資本主義経済の内的矛盾の具体的発現機構として原理的にたちいてあきらかにしうる」という。(伊藤[1989]194頁)

みられるように、自由主義段階のイギリスで「規則的にくりかえされていた」景気循環が、「典型的」で「法的」なものとしてされ、そこに抽象の基礎が置かれる。たしかに、景気循環が規則的に繰り返されたのは、歴史的にみてほとんどこの時

期のイギリスに限定される。ただしそのことは、その景気循環が「典型的」で「法的」なものであることをただちに意味するわけではない。というのは、資本主義経済の景気循環としては、むしろ不規則な景気循環のほうが「典型的」であるかもしれないからである。あるいはまた、不規則な景気循環も「法的」なものかもしれないからである。どのような現象が「典型的」で「法的」なものかは、理論的考察の結果として示されることではなかろうか。けれども、伊藤氏は何が「典型的」で「法的」なものかを、立ち入って説明していない。景気循環の規則的な繰り返しが、ただちに「典型的」で「法的」なものともみなされているように解されるのである。

このことは、「典型的な景気循環と恐慌の原理」の要件の設定の仕方にもあらわれている。伊藤氏はその要件として、(i) 急性的で全面的な恐慌の可能性にとどまらず必然性を論証する、(ii) 恐慌の周期的性格を、好況と不況の規則的交替の必然性とあわせてあきらかにする、(iii) 価値法則の作用と整合的なものとして示される、の三点を挙げる⁽⁴⁾ (伊藤[1989]196頁)。このうち (i) と (ii) の要件が求められるのは、自由主義段階の景気循環がそのような性質をもっていたことにもとづくのであろう。けれども、理論的考察に先立ってそのような要件を満たす景気循環を「典型的」なものともみなすと、その要件を満たさない景気循環は、あらかじめ「典型的」なものからはずされることになる。その結果として、景気循環の一般的特徴の一面が見失われるおそれが出てくるのではないか。

それは、これらの要件を十分に満たさないものとされる商品過剰論の扱いにあらわれている。伊藤氏によれば、商品過剰論は、「順調な資本蓄積の過程が周期的にあらわれることを説明しにくい」ばかりではなく、「そうした蓄積過程がある期間の後になせゆきづまり、価値法則の作用による需給調整作用が破壊され、商品過剰が全面化するにいたるのかも理論的難問としてのこる」とされ、資本過剰論が適切なものとしてされる (伊藤[1989]196-7頁)。すなわち、(i) 恐慌の必然性も、(ii) 好況・恐慌・不況の規則的交替も、商品過剰論ではあきらかにすることができないというわけである。

たしかに、たとえば非資本主義的な農業諸国からの農産物の供給が、資本蓄積にともなう需要にたいして周期的に遅れるような現象を原理的に前提とするわけにはいかない以上、商品過剰による恐慌が周期的にかつ必然的に生ずることを説くのはおそらく困難であろう。もっとも、(iii)の価値法則の作用との整合性という要件自体は、商品過剰論も満たさないわけではない。商品過剰を原因として恐慌が生ずる場合においても、資本過剰を原因として恐慌が生ずる場合と同様に、価値法則の作用は「産業循環の全過程をつうじ」(伊藤[1989]208頁)貫かれるという関係が成立していると考えられるからである。実際、資本主義の「爛熟期」において、商品過剰を原因として不規則に多様な恐慌が生ずる場合でも、価値法則は「産業循環の全過程をつうじ」貫かれていたはずであろう。

そうしてみると、商品過剰論がしりぞけられるのは、周期的な景気循環の必然性をあきらかにするというあらかじめ定められた要件を商品過剰論が満たさないことによる。そのさい、商品過剰を原因として不規則な景気循環が生ずる可能性自体が理論的に否定されているわけではないことに注意しておく必要がある。その可能性があるかどうかは、理論的に立ち入った考察を要する問題である。ところが、あらかじめ定められた要件を満たさないことを理由として商品過剰論がしりぞけられ、それを満たすものとして資本過剰論が採用されると、商品過剰による恐慌の可能性は原理的に排除されることになる。なぜなら、資本過剰による恐慌を含む景気循環が規則的に繰り返されうるとしても、それに加え商品過剰によっても不規則で多様な恐慌が生ずるとすれば、それらの組み合わせに応じ、景気循環の周期や経過段階が多様な可能性を含んで不定形化してしまうからである。あらかじめ(i)(ii)の要件を課すことにより、このような不定形化が排除される結果として、商品過剰による恐慌の可能性が理論的に否定されていないにもかかわらず、「典型的な景気循環と恐慌の原理」においてはその可能性がいわばゼロ%とみなされてしまうのである。

しかし、このような方法では、原理的な市場像が均衡化の傾向のみを重視する一面的なものになってしまうであろう。資本主義的市場経済には均

衡化の傾向とともに不均衡化の傾向が存在する以上、原理的な考察においては、不均衡化の帰結として恐慌が起こる可能性があるのかどうかを立ち入って考察しておくことが必要ではないだろうか。その可能性があるのであれば、「必然的な確定性」をもつ景気循環よりもむしろ「異なる可能性ないし多様性」をもつ景気循環のほうが、資本主義経済の内在的な論理の帰結として生ずるという意味で、「典型的」な景気循環ということにもなりうるのである。

もっとも、必然的な規則性を法則性と捉える見地からみると、「異なる可能性ないし多様性」をもつ景気循環のほうが「典型的」であり、「異なる可能性ないし多様性」をもたらず論理をあきらかにするのが景気循環論の原理的な基本規定であるという捉え方は、原理的動態論として成立しないように思われるかもしれない。そこで、資本主義経済の法則性とは何かという問題にさかのぼり、原理的動態論の方法と効用についてさらに考えてみよう。

第3節 資本主義的動態の法則性

1 資本主義経済に共通の一般的要因

宇野氏の『恐慌論』において並存していた二つの方向のうち、特殊な歴史的條件を捨象するという方法を重視したのは、いわゆる純粋資本主義論の見地に立つ論者たちである。ここではその方法を徹底したのとして、山口重克氏の方法を取り上げよう。山口氏は、「純粋資本主義社会を、商品経済的な諸主体の純粋に商品経済的な行動とそれが形成する商品経済的な市場機構だけで編成されている経済社会として理論的に再構成するならば、その再構成の過程で19世紀に特有な諸要素はふるい落とされ、出来あがった理論は時代的制約から解放されたものになっているはずである」(山口[1992]5-6頁)という。

こうした山口氏の方法を理解するうえで、原理論が純粋資本主義という研究対象に「二様のかかわり方」をしていることに注意しておく必要がある。すなわち「その一つは、原理論の体系的展開の到達点としてあらかじめ表象される純粋資本主義であり、もう一つは原理論の展開の結果として措定される純粋資本主義である」(山口[1983]237頁)。このうち「あらかじめ表象される純粋資

本主義」は、「直観的、仮説的なもの、まだ論証されていないもの」であるが、「論理的再構成を試みる対象としてのこの第一次の純粋資本主義には、資本主義の全歴史過程が現実に展開した諸関係のうちで、少しでも商品経済的な関係にみえるものは何でも、できるだけとり込んでおくことが望ましい」（山口[1983]238頁）とされる。つまり、「あらかじめ表象される純粋資本主義」には、「資本主義の全歴史過程」の現実ができるだけ取り込まれるが、理論的再構成の過程で各時代に特有な諸要素は「ふるい落とされ」るため、結果として出来上がった純粋資本主義は、「時代的制約から解放されたもの」となるというわけである。

とすると「あらかじめ表象される純粋資本主義」には、資本過剰を原因とする恐慌ばかりではなく、宇野氏が段階論レベルで展開したような商品過剰を原因とする恐慌も、あるいはさらに、「発展期の資本主義」から「金融資本の時代」への構造変化の過程も、さしあたり取り込まれていることになろう。ただし、山口氏の『経済原論講義』の最後に位置し、「資本主義的生産の現実的過程を総括する」（山口[1985]244頁）ものとされる「景気循環」の章では、資本過剰を原因とする恐慌のみが展開され、商品過剰を原因とする恐慌や構造変化の過程は論じられていない。その点に関するかぎり、「典型的恐慌現象」を抽象の基礎とした宇野氏の恐慌論と同じである。もちろん、山口氏は抽象の基礎を「典型的恐慌現象」に限定する方法はとらない。商品過剰を原因とする恐慌や構造変化の過程は、各時期に特有な諸条件を前提する事態として、理論的再構成の過程で捨象されたということであろう。

けれども、「純粋資本主義社会を、商品経済的な諸主体の純粋に商品経済的な行動とそれが形成する商品経済的な市場機構だけで編成されている経済社会として理論的に再構成する」ことは、各時期に特有な諸要素をふるい落とす効果をもつのであろうか。山口氏の法則観にさかのぼりつつ、理論的再構成の方法を検討してみよう。

山口氏は、「現実の現象が、自然現象にせよ社会現象にせよ、科学的分析の対象になりうるということは、ごく抽象的にいうならば、その現実の中に何らかの法則性が貫徹しているということであろう。いいかえれば、一定の条件のもとでは同

じ現象が繰り返し生じうる関係が存在するということである。資本主義経済についていえば、無数の多様な現実の中にも不変の、あるいは共通の一般性をもった関係なり構造なりがあれば、科学的分析の対象になりうるわけである。」（山口[1996]145頁）といったうえで、「現実のすべての資本主義経済について共通ないし不変の一般的要因は何かといえば、それは純粋の市場経済的な関係であるといってよいであろう。どのような資本主義経済も市場経済としての一面を持っていることは疑問の余地のないところであろう。この市場経済はいわゆる経済人の一元的な原則にもとづく行動を観察することによって純粋な関係として構成できるものである。このようにして構成されたものが『資本論』ないし経済学の基礎理論であった。」（山口[1996]145-146頁）という。

山口氏はまた、経済人の行動によって編成される原理論の世界が一義的であることを次のように述べる。「経済人の行動原則というのは、・・・市場経済的利益の最大化であり、・・・いわば一義的な、まぎれることのない単純・明快な原則であるといってよい。したがってその限りで、経済人の行動によって編成される原理論の世界（＝純粋な資本主義的市場経済社会）も一義的に決定可能な世界であるといってよい。」（山口[1996]172頁）

山口氏のいうように一般に「法則性が貫徹している」とは「一定の条件のもとでは同じ現象が繰り返し生じうる関係が存在する」ことであろう。経済学においてこの法則性をもたしているのは、経済主体の経済人的行動である。すなわち、一定の条件のもとで個々の経済主体が経済人的行動を行えば、ある社会的な結果が繰り返し生じうるという法則的關係が存在する。そして、経済人的行動原則が単純明快であるがゆえに、一定の条件のもとでどのような社会的結果がもたらされるかは、演繹的に推論することが可能な面がある。たとえば、ある条件が与えられたときにどのような結果がもたらされるかを予測したり、ある結果が生じたときにどのような条件がそれをもたらしたかを説明したりすることが可能な面があるわけである。経済学は経済人的行動のもたらすこうした面に着目し、条件と結果の間に存在する法則的關係を演繹的推論によってあきらかにしてき

たといえよう。

ただし、すべての資本主義経済に「共通ないし不変の一般的要因」として、山口氏は「純粹の市場経済的な関係」のみを挙げているが、経済人的行動によって編成される側の社会的再生産もまた、すべての資本主義経済に共通にみられる一般的要因とみなすことができるであろう。もちろん山口氏においてもこのことは自明の前提であるにちがいない。とはいえ、資本主義経済において、経済主体の経済人的行動と社会的再生産という二種類の異質な一般的要因があることを明示しておくことは必要ではないだろうか。というのは、それによって、原理論のなかに必ずしも一義的に決定可能ではない一般的要因のあることが示されるからである。

たしかに、経済人の行動原則自体は単純・明快な一義性をもち、それはすべての資本主義経済について、あるいはさらに広くすべての市場経済について「不変」のままだといってよい。それにたいし、それによって編成される社会的再生産の側には、たとえば生産力の水準や投入産出構造、あるいは固定設備の規模や寿命など、歴史性を帯びた種々の条件が含まれている。問題は、これらの諸条件が変化すれば、経済主体の経済人的行動という行動原則が変化しなくても、それによってもたらされる現実の動態が変容してしまうことにある。たとえば恐慌がどのような形で生ずるかという点も、それらの諸条件によって規制されるわけである。

このように歴史性を帯びた再生産の諸条件に応じて経済人的行動のもたらす資本主義的動態が多様化するということは、経済人的行動のみによって編成される社会的再生産を理論的に再構成するとしても、各時期に特有な諸要素がふり落とされるわけではないことを意味するのではないか。というのは、経済人的行動のみによって社会的再生産が編成されることと社会的再生産が各時期に特有な諸要素を含んでいることは両立し、経済人的行動はそのような社会的再生産の作用を受けてその時期に特有の資本主義的動態を引き起こすことになると考えられるからである。そうしてみると、山口氏の原理的景気循環論が資本過剰を原因とする恐慌のみを展開しているという意味で一義性をもっているのは、再生産の諸条件について、

一定の抽象を行っているからだと推測される。その抽象方法を示しているのが、山口氏のブラック・ボックス論であろう。

2 一義性の前提

山口氏は、原理論ではいくつかの問題がブラック・ボックスに入れられ、不問に付されることによって、「市場経済システムがあたかも一元的・自立的に社会的生産を編成しようかのように説かれることになっている」(山口[1992]17頁)という。山口氏のいうブラック・ボックスには、経済主体の非経済人的行動をはじめ様々な問題が入れられているのであるが、歴史性を帯びた再生産の諸条件もまた、多かれ少なかれそこに入れられているといえよう。そのうち、「経済人の行動によって編成される原理論の世界」という規定に抵触する経済主体の非経済人的行動や政府の政策がブラック・ボックスに入れられることに異論はない。問題は、その規定と両立する多様な再生産の諸条件のうち、何が原理論の世界に残され、何がブラック・ボックスに入れられるのかという点にある。

たとえば、山口氏は「価値法則(価格変動における重心の存在)の想定の問題」(山口[1992]26頁)にかかわらせ、再生産の物的構造を反映した「産業部門の差異」の取り扱いについて、次のように述べる。「価値法則の存在の想定には、様々な商品種類にたいする当該商品世界の需要にたいしてそれぞれの供給が多少とも弾力的に対応し、それぞれの需給の調整が多少とも円滑に進行するという条件の存在が前提にならなければならない。しかし、現実の商品世界には、たとえば生産期間が比較的長い部門の生産物とか、投資の懐妊期間が比較的長い部門の生産物とか、固定資本の償却に比較的長期を要する部門の生産物などのように、供給の対応が比較的困難な商品種類と、それらとは逆に需給の調整が比較的短期に可能な商品種類とが様々な比率で混在しているわけである。したがって、価値法則の存在の想定の際には、これらの産業部門の差異は捨象されていることになる。別のいい方をすれば、短期ないし中期をとると問題にせざるをえないであろう需給調整上の様々な困難ないし不均衡をブラック・ボックスに入れておいて法則性を抽象するわけであって、

その点でいえば、ここでは短・中期の問題を不問に付して、長期で問題が考察されている、あるいはむしろ短・中・長期の区別をなくして、いわば抽象的な時間を想定しているということになるのかも知れない。」(山口[1992]27頁)

山口氏のいう「産業部門の差異」の例は、歴史性を帯びた再生産の諸条件の典型的な例となっているので、その原理的取り扱いをみておこう。たしかに、需要の変動にたいして供給の調整がまったく働かないような商品、たとえば希少な性質をもつ土地のように追加供給の不可能な商品については、価格変動の重心は形成されない。それゆえ、その重心の形成のためには「需給の調整が多少とも円滑に進行するという条件の存在が前提にならなければならない」といえよう。

ただし、資本によって追加供給が可能な商品については、たとえ山口氏のいう「産業部門の差異」が存在していても、需給調整が働くはずである。もちろん、「供給の対応が比較的困難な商品種類」については、その対応に時間がかかることになろう。そのような商品種類が再生産において大きな部分を占めていれば、たとえば過剰供給の解消が遅れて恐慌が生ずることもありえよう。けれども、そのことは価格変動の重心が形成されなくなることを意味しない。それは、重心の形成に時間がかかったり、重心の形成過程で恐慌が生じたりすることを意味するにとどまる。つまり、「産業部門の差異」は、価格変動の重心が形成されるかどうかを規定するわけではない。それは、価格変動の重心がどのような過程を経て形成されるかを規定するのである。とすれば、「価値法則の存在の想定の際」にも、「産業部門の差異」が捨象される必要はないのではないか。

同様の疑問は、時間の想定の仕事についてもいえる。たとえ「短期ないし中期をとると問題にせざるをえないであろう需給調整上の様々な困難ないし不均衡」があるとしても、長期をとれば価格変動の重心が形成されることが法則の内容なのではないか。とすれば、短・中期の問題を不問に付したり、抽象的な時間を想定したりする必要はなく、長期の問題として価値法則を論ずればよいことになろう。

もっとも山口氏においても、原理論全体にわたって「産業部門の差異」が捨象されているわけで

はない。すなわち、「競争論では諸資本の不均質性は冒頭から前提されている」とされ、さらに「競争論の最後の最も具体的な場である景気循環論では、好況・恐慌・不況といった景気の諸局面における比較的短い期間の資本の行動を考察するのであって、そこではそれ以前における比較的単純な仮定ははずされ、むしろ資本移動による利潤率増進の困難を前提に、諸局面での資本行動が論じられる」(山口[1992]28頁)と説かれる。

では、「産業部門の差異」や「資本移動による利潤率増進の困難」は原理的景気循環論においてどこまで導入されるのであろうか。その導入のされ方によって、原理的景気循環論の描く動態像は大きく異なるものとなり、とくに恐慌の形態も影響を受けることになろう。かりにそれを積極的に導入すれば、需給不均衡によって恐慌の生ずる可能性が出てこよう。逆にそれを捨象すれば、恐慌の原因は労働力にたいする資本の過剰蓄積に絞られることになる。そうしてみると山口氏の景気循環論が資本過剰論にもとづいて展開されているのは、事実上、恐慌を引き起こすような一般商品の不均衡をもたらす「産業部門の差異」が捨象されているからではないか。

また、山口氏の景気循環論は、生産力の水準や生産力の上昇の仕方についての一定の想定のもとづいている面もある。先述のように、資本主義経済においては、生産力が不連続的に上昇しつつ再生産の構造が変化する局面と、構造が安定的に維持されつつ生産力が連続的に上昇する局面とが観察されてきた。そのうち生産力の不連続的な上昇は、景気循環の形態にも影響を及ぼしてきたのである。山口氏も、「生産力の水準ないし技術の水準自身が、一定期間持続するものとして典型的に捉えることができるものであるだけでなく、その他の経済的諸関係や諸構造の類型を規定する最も基本的な要因をなす」(山口[1992]34頁)と述べ、生産力の水準が他の経済的諸関係を規定しつつ段階的に変化してきたことをあきらかにしている。

ただし、山口氏において生産力の段階的変化が扱われるのは段階論においてである。原理論では、「技術も所与とされる。所与というのは生産力水準の上昇を想定しないという意味ではないが、それは外的に与えられた技術を利用する問題とし、研究・開発を含めて、技術の形成・普及の問題や

生産力の具体的水準ないし構造の問題はブラック・ボックスに入れておく。」(山口[1992]25頁)とされるのである。

では、山口氏の原理的景気循環論で想定される生産力の上昇は、段階的な発展をもたらすような不連続的な上昇なのであろうか、それとも一定の生産力水準のもとでなされる連続的な上昇なのであろうか。山口氏の原理的景気循環論でその区別がなされていないことから解釈すれば、おそらくそのどちらでもなく、抽象度の高い生産力の上昇一般が想定されているのであろう。けれども、そのような生産力の上昇一般を想定すると、結果的には、その不連続な上昇が捨象され、それが景気循環に及ぼす影響も捨象されることになる。原理的景気循環論は、連続的な生産力の上昇をとまなげながら同様の循環が繰り返されるものとして展開されることになるわけである。

このように山口氏の景気循環論は、「産業部門の差異」のような再生産の構造についても、生産力の上昇の仕方についても、一定の想定を前提として展開されている。とすると、そのような想定がどのような手続きによってもたらされているのかが問題となろう。

山口氏は「ブラック・ボックスを開けて、不問に付されていた部分を埋めることになると、不問に付されていた問題の性質によって、埋め方は一義的ではなく、いろいろなケースがありうることになる。むしろ一義的でないから、つまり原理がないからブラック・ボックスに入れられたわけであるが、それぞれの問題はそれらが発生する際の条件によって埋め方にいろいろなケースがありうるのであり、埋め方の相違によって、社会的生産の編成の仕方にそれに応じたいろいろなケースがありうることを示されることになる。」(山口[1992]16-17頁)という。この文章は、直接には、経済人的とはいえない行動が一義的ではないという文脈で書かれたものであるが、「産業部門の差異」のような再生産の諸条件についても、それが一義的ではなく、その想定の方によって社会的再生産の編成の仕方にいろいろなケースが出てくるという点では、当てはまる説明といえよう。

とすると、山口氏において原理的景気循環論が一義性をもつのは、多様化する再生産の諸条件がブラック・ボックスに入れられ、それらの諸条

件が再生産の編成に及ぼす多様な作用が「不問に付されていた」からだということになろう。けれども、「一義的ではない」諸条件がブラック・ボックスに入れられるとしても、それらの諸条件について何の想定も置かなくてよくなるわけではない。というのは、何らかの想定を置かなければ、そもそも景気循環論が説けないからである。実際、山口氏がブラック・ボックスについて「原理論では簡単な仮定をおくことによって処理されてい[る]」(山口[1992]33頁)といているように、歴史性を帯びた諸条件についても「簡単な仮定」が置かれている。すなわち、恐慌を引き起こすような需給調整の困難をもたらす「産業部門の差異」や、景気循環の形態に変化をもたらすような生産力の不連続な上昇は捨象するという仮定が置かれている。その結果として、山口氏においては、資本過剰による恐慌をとまなげない景気循環が繰り返されることになっているわけである。つまり「簡単な仮定」を置くという処理は、多様な諸条件のうちから特定の条件を残してその他の条件は捨象することを意味する。その特定の条件が原理的動態を規定するのであるから、事実上、ブラック・ボックスは原理論においてすでに部分的に開けられているのである。

歴史的諸条件について多様な想定の方があるなかで、山口氏のように「簡単な仮定」を置いて処理するという方法は、たとえば価格変動の重心の存在を説く場合には、その論証の一段階としてむしろ有効な面がある。というのは、「産業部門の差異」のような歴史的諸条件を考慮してもしなくても、価格変動の重心が存在すること自体は影響を受けないからである。このように結論に影響がないのであれば、まず「簡単な仮定」において結論を明瞭に示したうえで、順次仮定を複雑化し、そのもとでも依然として結論が成立するという形で論証を進めていくという方法はありえよう。

けれども、現実的な時間の流れのなかで生ずる事態の推移を扱う動態論の領域では、「産業部門の差異」は考慮されなければならない。なぜなら、その「差異」のあり方が、あきらかにすべき対象である動態の様相を規定するからである。すなわち、そのあり方によって、需給調整の困難から恐慌が生ずる場合と生じない場合とが出てくるからである。「簡単な仮定」を置いてその一方の場合

に原理的考察を絞る方法は、他方の場合に考察を絞る方法と同様に、絞る論拠があきらかではないという意味で、説得力のある方法とはいえないように思われる。

では、多様化する歴史的諸条件について、原理的にどのような仮定を置けばよいのであろうか。それについて、原理的動態論の課題にさかのぼって考えてみよう。

3 繰り返しと可能性

原理的動態論の課題は何か。おそらく宇野氏であれば、資本主義的人口法則論の展開と、それにもとづく周期的恐慌の必然性の解明ということになろう。ただし、これまでみてきたように、周期的に恐慌が繰り返されたのは、ほとんど「典型的恐慌現象」に限られる。その結果として、宇野氏において理論的に再構成された原理的動態論は、自由主義段階の動態には強い類似性をもつ一方、「金融資本の時代」の動態にたいしては、異質性が顕著となる。原理的動態論は、各段階の動態がどれほど「不純」かを測る基準とされるのであるが、特定の段階（自由主義段階）との類似性が強いために、他の段階が特定の段階といかに異なるかを示す基準ともされることになる。

けれども、原理的動態論は、いわば逆の用い方をしたほうがよいのではないか。すなわち、各段階の動態がどれほど「純粹」か、いいかえれば、どれほど資本主義的動態の基本的性質を備えているかを示し、したがってまた各段階の類似性を示すために原理的動態論を用いるわけである。かりに各段階の動態に異質性のみがあり、共通性がまったくみられないのであれば、異質性を段階論や現状分析で具体的に分析すれば十分であり、原理的に動態論を展開する必要はないであろう。そこに共通性がみられるからこそ、それを資本主義的動態の基本的性質として原理的に展開する必要が出てくるのではないだろうか。こうした見地に立つと、原理的動態論の課題は、各段階の動態に共通する資本主義的動態の基本的性質を示すこと、つまり、資本主義経済において、段階をこえて繰り返されてきた動態を理論的に解明することにあるといえよう。

もちろん、各段階の資本主義経済の動態は、具体的にみれば、その段階に特殊な現象の集まりで

あろう。ただし、抽象度を上げてみると、様々な時間の幅で、また様々な様相を呈しながら、段階をこえて繰り返されるとみうる現象が存在する。たとえば、原因や様相を異にする多様な恐慌現象を介しながら、資本蓄積が旺盛に展開される好況とそれが停滞する不況とが交替するという現象は、段階を問わず広く観察されてきた事態であるといえよう。あるいはまた、マルクスが蓄積論で産業予備軍の累進的生産として説き、宇野氏が「金融資本の時代」について論じていた「過剰の労働力を常に供給しうる」という状況も、段階をこえて繰り返されたともみうる事態といえるのではないか。

そこで、資本主義的動態における繰り返しがどのような条件のもとで生ずるか考えてみよう。これまでの考察からあきらかなように、それはたんなる経済人的行動の帰結ではない。経済人的行動が同様の結果を繰り返しもたらすためには、その前提となる社会的再生産の諸条件について、同様の諸条件が繰り返し形成されることが必要である。つまり資本主義的動態の繰り返しには、同様の再生産の諸条件が繰り返し形成されることと、そのもとで行われる経済人的行動が繰り返し同様の動態をもたらすこととの、二層の異質な繰り返しが必要とされるのである。

この二層のうち、一定の条件のもとで一定の結果が必然的にもたらされるという意味での法則性が成り立つといえるのは、経済人的行動がもたらす繰り返しかぎられる。それにたいしてその前提条件が繰り返し形成されるかどうかは、多かれ少なかれ歴史的与件であるといってよい。つまり、ある時点まで同様の条件が繰り返し形成されたとしても、その後もそれが繰り返し形成される必然性はないわけである。

ただし、再生産の諸条件がまったく不規則に変化するのであれば、そのもとで行われる経済人的行動のもたらす動態も、まったく不規則に変化することになるであろう。実際の資本主義経済の動態において、一面で繰り返しとみうる現象が観察されてきたことは、再生産の諸条件がまったく不規則に変化してきたわけではないことを示している。けれども逆に、再生産の諸条件の形成がまったく規則的に繰り返されるとすれば、政策的介入のような非市場経済的な諸要因の作用による攪乱

がないかぎり、資本主義的動態においてもまったく規則的な繰り返しが生じるはずである。もちろんこれは事実に反する。とすると、再生産の諸条件には、繰り返し同様の諸条件が形成されるという側面と、多様な条件が不規則に形成されるという側面とがあることになろう。資本主義的動態が多様性をもった繰り返しという複合的な性質をもつのも、もとをただせば、再生産の諸条件の形成がそのような性質をもっているからだと考えられる。

資本主義的動態の繰り返しが二層の異質な繰り返しによって生ずるとすれば、原理的動態論は次のような二種類の異質な考察によって構成されることになるのではないか。すなわちまず、経済人的行動の前提となる再生産の諸条件について、段階をこえて繰り返し形成される諸条件を歴史過程から帰納してくる考察が必要である。山口氏が再生産の諸条件について置いた「簡単な仮定」の代わりに、歴史過程から帰納してきた諸条件を仮定するのである。次に、そうした諸条件のもとで行われる経済人的行動がどのような社会的結果をもたらすのかを演繹的推論によって追跡することが求められる。こうして原理的動態論は、歴史からの帰納と、それにもとづく演繹的推論とから構成されるのではないか。

ただし、このような構成方法による動態論は、単一の確定的な動態像を描くものとはならないであろう。経済人的行動は、再生産の諸条件が具体的に与えられれば単一の確定的な動態を引き起こすとはいえず、資本主義の各段階を通して繰り返し形成されてきた諸条件として歴史過程から帰納してくる再生産の諸条件は、それぞれの段階の特殊な具体性が捨象された抽象的・一般的な条件とならざるをえない。とすれば、そのような抽象的・一般的な諸条件のもとでどのような動態が生ずるかは必ずしも確定しない。そこには多様な動態の生ずる可能性が残るわけである。

先の「産業部門の差異」の例にそくして考えてみよう。「産業部門の差異」自体は、資本主義の各段階を通して繰り返し形成されてきた再生産の諸条件の一つである。ただし、歴史的にみて、需給調整の困難から恐慌が生ずる場合も生じない場合もあったことから推測されるように、繰り返し形成された再生産の条件を前提するだけでは、そ

のどちらになるかはおそらく確定しない。とすれば、原理的動態論においてそれを確定する必要はない。必要なのは、「産業部門の差異」が動態にどのような影響を与えるかを分析することである。その分析がなされれば、どのような具体的条件が与えられたときに恐慌が生ずるかもあきらかになろう。もちろん、具体的条件が生ずるかどうかは理論的にあきらかにすることはできない。けれども、具体的条件と具体的動態との必然的な関係は、理論的にあきらかにすることができるし、また理論的にしかあきらかにすることができないであろう。そこで、原理的規定としては、理論的にあきらかにしうる部分はあきらかにしたうえで、理論的にあきらかにしえない部分を与件とし、与件がどのように形成されるかという点に可能性が含まれているという論じ方で、多様な動態の可能性が存在することを説くのがよいのではなかろうか⁽⁵⁾。

このように可能性の束として展開される原理的動態論の方法が、「簡単な仮定」を置いて一義的な動態論を展開する方法と比較してどのような効用をもつか考えてみよう。「簡単な仮定」を置く場合には、それぞれの段階において「簡単な仮定」とは異なる諸条件によって引き起こされる動態は、それぞれの段階に特殊な諸事情によって引き起こされた動態とみなされることになろう。たとえば、再生産の諸条件について原理的動態論で置かれた「簡単な仮定」 a_1 のもとで、ある具体的動態 b_1 がもたらされるとしよう。それにたいし、ある発展段階の諸条件 a_2 のもとではある具体的動態 b_2 がもたらされ、また別の発展段階の諸条件 a_3 のもとでは別の具体的動態 b_3 がもたらされるとする。「簡単な仮定」にもとづいて原理的動態論を構成する場合には、動態 b_2 や動態 b_3 は、動態 b_1 と異なるという点で特殊な動態とみなされることになろう。たとえ動態 b_2 と動態 b_3 の間に動態 b_1 にはない類似性が認められたとしても、その類似性は資本主義的動態の基本的性質とはみなされないわけである。

それにたいして繰り返される諸条件のもとで引き起こされる動態を原理的に考察する方法においては、それぞれの段階の再生産の諸条件のなかに、他の段階にも繰り返される抽象的・一般的な諸条件があることが重視される。すなわち、諸条件 a_2

と a_3 とをまったく別の条件とみなすのではなく、それらには共通のAという一般的・抽象的条件が含まれている点に着目するのである。逆にいえば、Aという一般的・抽象的条件が、特殊な形で具体化されたものとして、諸条件 a_2 と a_3 とを位置づけるわけである。こうした方法をとれば、各段階の動態に認められる共通の性質は、繰り返し形成される諸条件Aのもとで経済人的行動が展開されることによって引き起こされた現象であることがあきらかになるであろう。これは、宇野氏のいう「資本主義の発達に共通する面を推進する動力となるものの原理」を、抽象的なレベルであきらかにする一つの方法といえるのではないか。

この方法の効用はそれにとどまらない。可能性の束としての原理的動態論は、どのような条件が与えられればどのような動態がもたらされるかを、多様な場合について推論する場となりうる。たとえば、ある段階の具体的動態 b_2 が別の段階の具体的動態 b_3 に変容したのは、再生産の具体的諸条件 a_2 が別の具体的諸条件 a_3 に変化したことによることを、それぞれのもとの経済人的行動のもたらす帰結を理論的に追跡することによってあきらかにすることができる。あるいはさらに、現在形成されつつある再生産の諸条件が、一般的・抽象的諸条件Aの具体的なあらわれであるとみなすことができるとすれば、そのような具体的諸条件 a_4 のもとで経済人的行動が行われるとどのような動態 b_4 がもたらされるかについて、理論的に推論することが可能になるであろう。これは、宇野氏のいう「異った様相を展開する動力の原理」をあきらかにする一つの方法といえよう。

こうして、社会的再生産の諸条件が資本主義的動態にたいして及ぼす規制作用に焦点を当て、その諸条件について繰り返される抽象的・一般的条件にまでさかのぼりつつ、可能性の束として展開される原理的動態論は、多様な様相を呈する現実の資本主義的動態を分析するための基礎理論として、大きな効用をもっていると考えられるのである。

<注>

(1) 小幡道昭氏は、マルクスと宇野氏の資本主義像を対比して、「マルクスの純化＝崩壊論に対して、不純化＝没落論が宇野の基調となる」（小幡[2001]49頁）という。たしかに、宇野氏においては、資本

主義的人口法則の展開の「変容」することが「不純な状態」とされ、それによって「末期的現象」がもたらされると説かれていた。乖離を測る基準としての原理論の役割が重視されていたのも、「不純」のあり方を示すことが、「没落」の過程そのものではないにせよ、その過程を分析するための理論的基礎となるとみなされていたからであろう。ただ、宇野氏はマルクスの資本主義像を「倒立させた」（小幡[2001]49頁）とはいえ、その「没落論」はマルクスの「崩壊論」の論理を継承している面がある。すなわち、宇野氏の重視する「不純な状態」は、資本構成の急速な高度化によって「過剰の労働力を常に供給しうる」という事態であり、これはマルクスの「純化＝崩壊論」の一部を構成する事態であろう。この事態が「純化」を示すのか「不純化」を示すのかの捉え方の違いが、資本主義像を分ける一つのポイントになっているわけである。

(2) 産業予備軍の累進的生産と呼ばれるような事態が、自由主義段階のイギリスにおいて生じていたことをデータにより示すのはなかなかむずかしい。ただ、マルクスが『資本論』第1巻第4編「相対的剰余価値の生産」第13章「機械と大工業」において描写している織布工程等の機械化による労働者の駆逐は、限られた期間の出来事ではあるが、その象徴的な一事例といえよう。エリソンによれば、手織工と機械職工との人数は、1819-21年に24万人と1万人、1829-31年に22万5千人と5万人、1844-46年に6万人と15万人と推移し、1859-61年には機械職工が20万3千人となっている（Ellison[1886] p.66）。このようにおよそ20万人の手織工が生産過程から駆逐されたことは、労働市場における強い供給圧力になったと推測される。

また、「金融資本の時代」に過剰人口が「常に供給される」事態が成立していたことを実証的に示すのも必ずしも容易ではない。たとえば、戸原四郎氏は、ドイツについて、「20世紀初頭でも農業人口が小農を中心に全就業人口の4割近くを占めたし、また商工業でも旧来の自家営業や手工業が広く残存し、零細業種やその家族従業者が就業者数の2～3割にも及んだ」こと等を指摘しつつ、19世紀末以降のドイツ経済の発展が「過剰人口の存在形態としての旧中間層を種々の分野に広汎に残しながら」進展したとしている（戸原[1972]235-237頁）。ただ、戸原氏のあげる数値によれば、農林業就業者数の割合と鉱工業就業者数の割合は、1882年に46.6%と36.2%、1895年に41.1%と41.1%、1907年に37.8%と43.1%となっており、鉱工業就業者数が相対的に顕著に増大しているようにもみえる。こうした事態をどのように解釈するかをめぐっては、むしろ原理論的に立ち入った検討が求められるのではなかろうか。

- (3) 自由主義段階の恐慌現象については、宇野氏も『恐慌論』の序論で概観しているが、実証的な研究としては、鈴木編[1973]の諸論稿が参考になる。
- (4) 先述のように、商品過剰論の視角にたいし、宇野氏は価格変動による需給調整作用を強調するとともに、この視角では周期的恐慌の必然性を説くことができないと批判した。この批判の仕方は、伊藤氏による批判とは異なる。なお、こうした批判とは別に、宇野氏には「端的にいえば、部門間の不均衡は・・・価格の変動と資本の移動とによって調節せられ、なおかつ恐慌が必然的に発生することが論証されなければ、原理的規定とはいえないのである。『部門間の不均衡』ならば、これを調節する形態と機構とを資本家的商品経済は有しているからである。」(宇野[1959]150頁)という批判もある。これは、「窮極の原因」を求める観点からの商品過剰論批判ともいえよう。
- (5) 具体的条件が特定されなければ特定の動態が発生するかどうかかわからないという問題は、資本過剰による恐慌についても当てはまる。たとえば、中村泰治氏は、労働力への需要増加率が供給増加率よりも大きいと想定して労働力不足を説く主張が、「特定の歴史的事情を基礎にするならば十分合理的」であるが、「必ずしも特定の歴史的事情を基礎にはしない原理論の次元では・・・根拠に乏しい」という(中村[2005]30-31頁)。過去の資本主義の歴史をみるかぎり、この想定には一般的な歴史的基礎があると思われるので、原理論の次元でもこの想定を採用してよいと私は考えるが、それはともかく、資本過剰論としての恐慌論が労働人口の増加率と労働力需要の増加率についてある想定を置いていることは明示しておくべきであろう。この例以外にも、どのような諸条件が資本過剰論において前提とされ、それがどの程度の一般性をもつ条件なのかは、あらためて検討してみる必要がある。

<参考文献>

- 伊藤 誠 [1973]『信用と恐慌』東京大学出版会
 — [1989]『資本主義経済の理論』岩波書店
 宇野弘蔵 [1953]『恐慌論』岩波書店(『宇野弘蔵著作集第5巻』岩波書店。宇野氏の著作の引用は、『著作集』からのものである)
 — [1959]『マルクス経済学原理論の研究』(『宇野弘蔵著作集第4巻』)
 — [1962]『経済学方法論』東京大学出版会(『宇野弘蔵著作集第9巻』)
 — [1964]『経済原論』岩波書店(『宇野弘蔵著作集第2巻』)

- [1971]『経済政策論 改訂版』弘文堂(『宇野弘蔵著作集第7巻』)
 小幡道昭 [1999]「原理論における外的条件の処理方法」——山口重克「段階論の理論的必然性」によせて——(東京大学『経済学論集』第65巻第2号)
 — [2001]「原理論の適用方法と展開方法——山口重克「中間理論としての類型論」に接して——(東京大学『経済学論集』第67巻第3号)
 鈴木鴻一郎編 [1960-62]『経済学原理論上・下』東京大学出版会
 — 編 [1973]『恐慌史研究』日本評論社
 戸原四郎 [1972]『恐慌論』筑摩書房
 中村泰治 [2005]『恐慌と不況』御茶の水書房
 新田 滋 [1998]『段階論の研究』御茶の水書房
 ポワイエ, ロベール [1989]『レギュレーション理論』(山田鋭夫訳, 新評論)
 山口重克 [1983]『資本論の読み方——宇野弘蔵に学ぶ』有斐閣
 — [1985]『経済原論講義』東京大学出版会
 — [1992]『経済学・人間・社会』時潮社
 — [1996]『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房
 — [2000a]「中間理論としての類型論」(国士館大学『政経論叢』112号)
 — [2000b]「中間理論としての類型論」(国士館大学『政経論叢』114号)
 — [2001]「外的諸条件の類型化と類型論の方法」(国士館大学『政経論叢』115号)
 — [2002]「分析用具としての原理論とその限界」(国士館大学『政経論叢』)

- Marx, K. [1867,85,94] *Das Kapital*, Band I, II, III, in *Marx-Engels Werke*, Band 23,24,25. Dietz Verlag.1962,63,64. (岡崎次郎訳『資本論』①-⑨、大月書店、1972-1975年。引用にあたっては原ページを略記する。)
 Ellison, T. [1886] *The Cotton Trade of Great Britain* (reprint,1968)

※本稿は、科学研究費補助金基盤研究(c)「資本主義経済の構造と動態」(課題番号17530144)による研究成果の一部である。